

報 告

赤穂郡上郡町における山上集落への生活支援の実践的取り組み

Practical activities to assist the life of the aged living in four extremely depopulated communities on the hills
in Kamigori-cho, Ako County, Hyogo Prefecture

溝端 剛

要約：本稿は、兵庫県上郡町の標高 350～400m に位置する 4 つの山上集落を対象に、平成 25（2013）年度から継続して実施している「過疎・高齢化地域の自治会と連携した生活（買い物等）支援事業」の活動報告である。4 集落はすべていわゆる「限界集落」で、そのなかには消滅の危機に直面している集落もある。「誰もが安心して住み慣れたところで暮らすことのできる地域」をつくるには何が必要か、その模索として始まったのが移動スーパー「とらいあんぐる号」の運行である。学生とともに月 2 回のペース（主に隔週日曜日）で運行し、2 年半の間に各集落を 52 回訪問し、利用者は延べ 582 名であった。平成 26（2014）年 4 月からは、一人暮らし高齢者の話し相手や簡単な手伝いをする日を月 2 回（主に隔週日曜日）設け、「とらいあんぐる号」の新たな役割として「ふれあい活動」を展開した。

「とらいあんぐる号」の事業効果については、まず、買い物等をはじめさまざまな困難や寂しさを抱えている一人暮らし高齢者・高齢者夫婦の生活支援を行うことで、住み慣れた地域で 1 日でも長く生活できることに貢献できているように思われる。また、目の前にいる高齢者の生き様に共感し、それを支援したいという自然発生的な自発力が学生の間生まれ、本当のボランティア精神を育むことができているという点で、「とらいあんぐる号」の活動の教育効果は非常に大きい。

これらの「とらいあんぐる号」の活動を通じて、①行政任せでもなく、市場任せでもなく、また非営利部門任せでもなく、3 者の協働事業で、持続可能な集落・生活支援サービスを提供していくこと、②一人暮らし高齢者・高齢者夫婦の 1 人ひとりに応じたきめの細かい支援を行うために、生活状況の変化を迅速かつ正確に反映した「集落カルテ」を作成し、それを関係者が共有する「集落見守りシステム」を構築することが、今後の課題として導出される。

Key Words：限界集落 生活支援 移動スーパー 集落カルテ 集落見守りシステム

はじめに

本稿は、平成 25（2013）年度から平成 26（2014）年度にかけて、兵庫県の「大学連携による地域力向上事業」として実施した「過疎・高齢化地域の自治会と連携した生活（買い物等）支援事業」の活動報告である。この活動は、本稿執筆段階においても、関西福祉大学の「地域活性化事業」として継続中であり、平成 27（2015）年度の 4 月から 11 月までの活動実績も合わせて報告することにする。

本事業は兵庫県赤穂市の北に隣接する赤穂郡上郡町をフィールドにした活動であるが、この活動を展開するまでの経緯について少し触れておきたい。筆者はこれまで関西福祉大学社会福祉学部のゼミ生とともに、赤穂市の中心市街地の活性化事業に長く取り組んできた。

平成 18（2006）年度から平成 24（2012）年度末までの 7 年間（最初の 3 年間は兵庫県西播磨県民局の委託事業「商学連携による地域活性化プロジェクト」として、後の 4 年間は地元の「赤穂にぎわいづくり商人会」の助成事業として）は、市内の花岳寺通商店街（WEST）の空き店舗を活用した関西福祉大学学生だいふくまるの店「大福。」を開設し、「地産地消」というツールを使って、周辺地域の元気な高齢農家のパワーを中心市街地の花岳寺通商店街（WEST）に持ち込み、両者の活性化を図ろうとする事業に取り組んできた¹⁾。その活動と一部重複する形で、平成 22（2010）年度から平成 25（2013）年度末までの 4 年間（最初の 2 年間は兵庫県の「地域再生応援事業」として、後の 2 年間は赤穂市の「空き店舗を活用した農商学連携による地域活性化事業」として）は、赤穂駅前商店街の空き店舗を活用した関西福祉大学学生だいふくまるの店「とらいあんぐる」を開設した。その事業内容は、「大福。」と同じく地産地消運動による地域の活性化を目指

2016 年 1 月 5 日受付 / 2016 年 1 月 20 日受理
Takeshi MIZOBATA
関西福祉大学 社会福祉学部

すものであったが、①地元の農商工業者グループ（AKOマルシェ）との農商学連携による運営、②買い物（生活）支援のためのデリバリーサービスの展開が新しいところであった。このデリバリーサービスに対するニーズは年平均25件、その品目は米やみかんや餅など重量のある商品が中心で、依頼者の多くは赤穂市内の高齢者と身体障がい者で、しかもリピーターが多かった。自宅までの配達を通じて、「買い物弱者」と呼べる人々の暮らしの一端を知ることができた。

このような赤穂市内における地域活性化事業を行う一方で、上郡町との関係も深まっていく。その最初の機会は、平成15（2003）年度に開催された上郡町の「長寿社会づくりのためのもちつもたれつ△セミナー」で、その企画及び講師を依頼されたことであった。上郡町について何も知らないよそ者である筆者は、町の担当者に、上郡町で高齢化が進んでいる所、しかも町民もあまり知らない所を実見調査したい、その第1回目を「我がまちウォッチング」としたいとお願いした。そしてセミナーで訪問した所が中心地から14キロ離れた標高約400mの山上集落であった。各家の庭の手入れも行き届いたのどかな日本の原風景が広がる集落であった。当時の自治会長から、若い頃は37世帯あったが現在は7世帯16人で、高齢化が進み、自分が1番若くて70歳、今はまだ車の運転ができるが高齢化とともに不安、冬季の積雪・路面凍結で集落に通じる山道が通行不能になり、急病の時の不安があることなどをお聞きした。これが筆者の山上集落との初めての出会いであった。ただ救われたのは、いろいろな困難や不安を抱えながらも、ここに住み続けたいと笑顔で語ってくれたことであった。セミナー修了生で「もちもた会」を組織し、4年間ほど年数回の交流を続けることとなった。その間に上郡町社会福祉協議会との関係も深まり、同社協が平成20（2008）年度の独立行政法人福祉医療機構助成事業「支えあう地域・まち再生事業」として実施した「見守り・ふれあい・支えあい推進事業」の委員長として、平成21（2009）年3月に報告書を作成、さらに同社協の「第6次地域福祉推進計画」の策定委員長として、2年間ほどかけて、100を超える町内の単位自治会との懇談会に参加し、「第6次地域福祉推進計画5か年プラン平成22年4月～平成27年3月」を平成22（2010）年3月に策定した。

これらの作業は、筆者にとって、過疎・高齢化地域の生活課題を共有するいわば学習期間であった。赤穂市の「とらいあんぐる」でデリバリーサービスを展開したの

も、この上郡町での実態把握があつてのことであった。上郡町の山上集落への生活支援の実践的取り組みという今回の事業のアイデアはこれらの学習から生まれたものであり、筆者にとっては10年程前に語って頂いた今は故人となられた元自治会長さんの不安を少しでも軽減しようとする実践的な試みでもある。

第1章 「とらいあんぐる号」の活動地域

上郡町は、兵庫県南西部（西播磨地域）に位置し、北部は佐用町、東部はたつの市と相生市、南部は赤穂市、西部は岡山県備前市に囲まれ、標高300m～400mの山地や丘陵地が町の大半を占めている。地形的には、兵庫県下の他の市町では見られない準平原（山頂部に広がる高原地形）が特徴的である。人口は、平成22（2010）年の国勢調査では5,870世帯、16,636人、平成27（2015）年5月末の住民基本台帳では6,408世帯、15,876人で、人口は平成9（1997）年以降一貫して減少している。高齢化率は、平成22（2010）年の国勢調査で28.31%、平成26（2014）年4月1日時点の住民基本台帳では31.6%となっている²⁾。人口は減少する一方で世帯数と高齢化率は増加するという過疎・高齢化地域特有の傾向を有している。さらに、いわゆる増田レポートでは³⁾、西播磨地域で唯一の「消滅可能性が高い」自治体として指摘されている。

この上郡町の標高350～400mの準平原に、8つの山上集落が現在も存在している⁴⁾。まさに過疎・高齢化地域の中の孤立した集落で、いずれも限界集落である。これらの中から筆者は、自治会と連携した形で生活（買い物等）支援事業を行うにあたって、上郡町社会福祉協議会及び地元の民生委員・児童委員の協力を得て、4つの山上集落（以下、A集落、B集落、C集落、D集落と記す。また集落を自治会と記す場合もある）を対象に活動を展開することとなった。

これら4つの山上集落は、歴史も長く、かつては人口も多く存在していた。たとえば、宝暦12（1762）年の『安志藩領村々明細帳』によれば⁵⁾、A集落には49世帯241人、B集落25世帯98人、C集落31世帯133人、D集落22世帯134人が住んでいた。その後の変遷については、『上郡町史』第2巻本文編Ⅱに「山上集落の変遷」という節が設けられ、その中で、C集落とD集落のことが記載されている。それによれば、C集落は明治期には50世帯、昭和21（1946）年には26世帯あったが、昭和36（1961）年に減少が始まり、昭和47（1972）年13世

帯、平成12(2000)年は8世帯、平成14(2002)年には4世帯となっている⁶⁾。またD集落については、昭和20(1945)年40世帯、昭和40(1965)年15世帯、昭和50(1975)年14世帯、平成12(2000)年11世帯で、「人口は半世紀の間に4分の1となり、その構成も平成時代になると高齢者中心で子供はいなくなった」と記されている⁷⁾。この2集落の記録から判断するに、戦後の高度経済成長政策の大きな影響を受け過疎化が進み、地域間の均衡ある発展を目指して昭和37(1962)年に始まった全国総合開発計画が実らない形で、今日に至っていると考えられる。

4集落の現状を示したのが表1及び表2である。表が示すとおり、4集落はすべていわゆる「限界集落」で、そのなかには、B集落のように消滅の危機に直面している集落もある。さらに、B集落とC集落は、住民が自治会長を担うことすら限界に達している集落で、他所に暮らすその家族やかつてそこに住んでいた人が自治会長を務めている。4集落の位置関係を町内の大型ショッピングセンターを起点に見れば、A集落は約13km、B集落は約11km、C集落は約13km、D集落は約7km離れたところに位置している。このうちB集落とC集落は同じ山の上にある集落である。当然ながら、いずれの集落の近くに商店もなく、食料や日用品等の確保が困難になっている。また、移動手段も高齢のためにタクシー等に限定されている世帯も多くなってきている⁸⁾。いわば昭和30年代以前の前モータリゼーション社会がそこにあり、「買物弱者」「買物困難者」と呼ばれる人々が多い⁹⁾。ここに暮らす人々(一人暮らし高齢者・高齢者夫婦も含めて)は、このような状況下で種々の生活上の困難を抱えながらも、少しでも長く暮らし続けたいという願望をすべての人が抱いている。「誰もが安心して住み慣れたところで暮らすことのできる地域づくり」、多くの自治体が掲げているこのフレーズを実現するには何が必要か、その模索として始まったのが、今回の事業、すなわち4自治会と連携した生活(買い物等)支援事業～移動スーパー「とらいあんぐる号」の運行～である¹⁰⁾。

第2章 「とらいあんぐる号」の活動内容～移動スーパーとふれあい活動～

こうして、①上郡町社会福祉協議会、民生委員・児童委員、地元自治会等と連携しながら、前モータリゼーション状況に置かれている山上集落の一人暮らし高齢者・高齢者夫婦の生活支援として、移動スーパー「とらいあ

表1 4集落の世帯構成

集落	人数	世帯数	高齢化率(%)	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯
A	13	8	61.5	4	3	1	0
B	2	1	100	0	1	0	0
C	4	4	75	4	0	0	0
D	12	6	75	3	1	1	1

平成27(2015)年12月現在 筆者調査による。

表2 4集落の年齢分布

集落	人数	90歳以上	85歳以上	80歳以上	75歳以上	70歳以上	65歳以上	65歳未満
A	13	0	3	1	2	1	1	5
B	2	1	1	0	0	0	0	0
C	4	1	0	0	2	0	0	1
D	12	0	1	1	1	2	4	3

平成27(2015)年12月現在 筆者調査による。

んぐる号」を運行する、②必要に応じて、簡単なお手伝い・情報提供活動等を行う、③住民同士や学生とのふれあいを通じて、良い相互作用を生み出す、この3つを目的に事業を開始した。事業を展開するにあたって、上郡町社会福祉協議会、地元の民生委員・児童委員の協力を得て、自治会長及び自治会員との話し合いの場を設け、「とらいあんぐる号」の説明及びニーズ調査を行った。

平成25(2013)年7月6日のA集落を皮切りに、合意が得られた集落から事業を展開した。同年7月～9月までは月1回のペースで4集落を訪問し、10月以降は現在に至るまで月2回のペース(主に隔週日曜日)で事業を展開している。

「とらいあんぐる号」は、9時に赤穂を出発し、9時30分頃から約1時間かけて上郡町のショッピングセンターで食料品等の仕入、値札貼り、仕分けを行った後、11時にA集落、12時30分にB集落、13時30分にC集落、14時30分にD集落で販売を行い、16時頃に赤穂に帰着する。これが1日のスケジュールであるが、A集落の人々はいつも20～30分前には集まっておられるので、私たちも10時40分には到着することになっている。またB集落とC集落での滞在(会話)時間が長くなり、D集落での販売時間は平成27(2015)年の9月からは14時45分としている。

「とらいあんぐる号」の運行日及び時間については、当初は各集落の販売場所近くに設置したホワイトボードで次の訪問日時を知らせていたが、予定日時の周知を徹底するためと、積雪や路面凍結等で次回予定日に訪問できなくなることを考え、次回・次々回の予定を書き入

れたメモを手渡しすることになっている。

物品の販売場所は、各集落の人々の外出・ふれあいの機会を創出することを目的に、原則として各自治会集会所近辺としている。必要に応じて、学生が各家庭まで買い物袋を一緒に届けている。なかにはA集落の一人暮らしのTさん（91歳女性）のように、足腰が悪く、リュックサックを背負って両杖をつき、休み休みしながら、販売場所まで片道約1時間かけて来ていただくこともあった。そのような場合は帰りは車で送ったり、また姿が見えない場合には帰りに家を訪問したりした。またB集落は活動当初2軒しかなく、いずれも集会所から離れたところにあったため、2軒の近くの空き地で販売し、1軒となった現在はその庭先で販売している。さらにC集落で移動スーパーを利用されているのは1軒のため、敷地内に車を入れさせてもらって販売している。

次に、「とらいあんぐる号」で取り扱っている商品は、果物・野菜・米等の農産物、農産物加工品、トイレトペーパー・洗剤等の生活日用品、砂糖・塩・醤油等の各種調味料、パン・卵・ヨーグルト・菓子等の食料品、総菜や弁当等の加工食品、乾電池や蛍光灯その他である。これらをコンテナやクーラーボックスに入れ、食料品等は簡易テーブルに並べて販売している。当初は「○○ないの?」「すみません」というやりとりが多かったが、その積み重ねを通じて、できる限り利用者のニーズに沿った品揃えに現在も努力している。商品の販売価格は、各自治会との協議の結果、スーパーの小売価格の10円未満を切り上げた値段とし、手数料は徴収していない。

以上が移動スーパー「とらいあんぐる号」の概要であるが、活動を始めて半年あまり経過した頃から、住民との信頼関係が生まれたように思われる。単なる物品販売

で終わるのではなく、買い物の後の世間話の時間が長くなっていった。「3日間誰とも話さなかった」、「時計の時刻を合わせてほしい」、「引き戸が開けにくい」など、困り事を語ってもらえるようになった。各集落での販売時間を決めていることから、そのような困り事に応える時間的余裕がない時もあった。そこで、平成26（2014）年4月から、一人暮らし高齢者の話し相手や簡単な手伝いをする日を別に設け、「とらいあんぐる号」の新たな役割として「ふれあい活動」を展開することにした。月2回（主に隔週日曜日）のペースで、当初は前述のA集落のTさん、B集落の一人暮らしのOさん（93歳女性）、高齢者世帯のPさん夫婦（夫93歳、妻89歳）、C集落のIさん（79歳女性）を訪問した。現在はB集落のPさん夫婦とC集落のIさんを訪問している¹¹⁾。この「ふれあい活動」では、訪問時間を決めずに、その時々状況に応じて時間配分している。不在の時もあれば、安否確認だけで終わる場合もあるが、「ふれあい活動」の活動時間は1日およそ4～5時間である。その活動内容は、畑作業を手伝ったり、話し相手をしたり、引き戸や時計の調整をしたり、ともに昼食のお弁当を食べたりと、実にさまざまである。また、学生たちは栗拾いをさせてもらったり、野菜や果物（柿や柚など）を頂いたり、またさまざまな生活の知恵を教えてもらったりと、「支援する側」の私たちが「支援される側」にすることが多い。このような「支援する側」と「支援される側」の自然な交代こそが、「ふれあい活動」継続の秘訣であり、高齢者との関わりで最も重要なことであると実感している。このような「ふれあい活動」を「とらいあんぐる号」に付加することで、これらの方々とは毎週1回顔を合わせるようになっている。

表3 移動スーパー実績

	A集落	B集落	C集落	D集落	利用者数（延べ）	参加学生数（延べ）
平成25（2013）年度	14回	13回	13回	13回	146名	130名
平成26（2014）年度	23回	23回	23回	23回	269名	128名
平成27（2015）年度	15回	16回	16回	16回	167名	110名
計	52回	52回	52回	52回	582名	368名

平成27（2015）年度は4月から11月末までの実績

表4 ふれあい活動実績

	Tさん	Oさん	P夫婦	Iさん	参加学生数（延べ）
平成26（2014）年度	11回	13回	11回	15回	91名
平成27（2015）年度	2回	1回	12回	13回	45名
計	13回	14回	23回	28回	136名

平成27（2015）年度は4月から11月末までの実績

第3章 「とらいあんぐる号」の活動実績

「とらいあんぐる号」(約2年半にわたる移動スーパーと約1年半のふれあい活動)の実績¹²⁾を表3及び表4で示す。

移動スーパーの1回あたりの利用者数を見ると、A集落が5～10名で、常時利用しているのは5名である(うち2名は89歳の女性で、いずれも一人暮らしである)。B集落は1～3名、C集落は1名、D集落は2～6名である。1日あたりの商品の売り上げは平均10,000円ほどである。

「とらいあんぐる号」の事業効果については、まず、買い物等をはじめさまざまな困難を抱えている一人暮らし高齢者・高齢者夫婦の生活支援を行うことで、住み慣れた地域で1日でも長く生活できることに少しは貢献できているように思われる。事業を2年半近く継続して展開することで、「とらいあんぐる号」(移動スーパー)に対する信頼関係がより一層深まり、訪問が特別なものでなく、日常的なものとして受け入れられるようになってきている。また、「ふれあい活動」時に高齢者のお宅を訪問したときに、「とらいあんぐる号」の次回・次々回の予定メモがカレンダーにクリップで留められていたり、目のつきやすい所に置かれていたりするのを見て、「とらいあんぐる号」の活動が頼られていることを実感している¹³⁾。

次に、物品販売場所を自治会集会所近辺とする(A集落とD集落)ことで、住民の外出・ふれあいの機会が創出されている。前述したように、A集落では訪問予定時間の20～30分前には皆さんが集まり、いろいろな会話の場となっている。自治会費等を徴収したり、自治会の行事日程を確認したり、〇〇さんが亡くなったという訃報や、自身の身辺に関する相談や情報交換等の場となっている。同じ集落とはいえ、家屋が点在している集落では、毎日顔を合わせることはほとんどないと思われる¹⁴⁾。ほとんど毎回参加されるA集落の自治会長さん(76歳)からは「こうやって来てもらって良かったと思っている。ええ機会になっている」との言葉を頂いている。筆者にとっても、集落のこと、身体のこと、困りごと等について、ごく自然な形で尋ねられる機会となっている。このように、「とらいあんぐる号」は移動スーパーとして始まった事業であるが、買い物をして終わりではなく、その前後のコミュニケーションの場としての意義が年々大きくなってきている。住民同士や学生たちとのふれあいを通じて良い相互作用が生まれ、その延長

として「ふれあい活動」が始まったことは、前述したとおりである。

最後に、学生の教育という観点から「とらいあんぐる号」の活動を振り返っておきたい。「とらいあんぐる号」は、毎回、運転手である筆者と1～2名の学生によって運行されている。その学生は、平成25(2013)年度及び平成26(2014)年度については、溝端ゼミ生が中心であった。ちなみに、平成25(2013)年度は、4年次ゼミ生5名及び3年次ゼミ生2名を中心に、1名の卒業生と5名の4年次生からなる計13名の学生で運営され、平成26(2014)年度は、2年次ゼミ生16名、3年次ゼミ生4名、4年次ゼミ生1名を中心に、2名の1年次生と1名の3年次生の計24名が参加して行われた。しかし、平成27(2015)年度は、ゼミ活動としてではなくボランティアな活動として、現在のところ、3年次生7名、大学院生1名、卒業生1名の有志9名で運営されている。実質人数はかなり減少したものの、「単位」等の対価を求めない「自発する学生集団」である。また一般的な学生の週末の過ごし方はアルバイトが多いと思われるが、彼・彼女らはそのアルバイトを調整しながら「とらいあんぐる号」を担っている。参加した学生たちは、「楽しい」「癒やされる」「心が洗われる」「充実した1日を過ごせた」「やりがいがある」等々、全員が肯定的な感想を述べている。また、なかには、「便利さは幸せのなかであまり大きなウエイトを占めていない。自分たちとは全く違う幸せの形があるように思う」、「不便さや寂しさを抱えながらも山上集落に住み続ける高齢者からは『幸せとは何か』を考えさせられる」、「孤独死は本当にあってはならない寂しい最期なのか」といった問題意識に満ちた声も聞かれる。座学で「とらいあんぐる号」の活動を説明しても、「すごい」という感想は返ってくるが、実践には結びつかない。「現場」の魅力、目の前にいる高齢者の生き様に共感し、それを支援したいという自然発生的な自発力が、これらの学生を動かしていると筆者は解している。このように、一人暮らし高齢者・高齢者夫婦に対する学生の理解が深まり、本当のボランティア精神を育むことができているという点で、「とらいあんぐる号」の活動の教育効果は非常に大きい¹⁵⁾。

第4章 「とらいあんぐる号」が照らし出すもの

すでに述べたように、「とらいあんぐる号」の事業は、山上集落の生活支援に重点を置いた兵庫県の補助事業として始まった。移動スーパーもその1つのツールであっ

て、コミュニティビジネスの範疇に属するものではない。月2回の運行（営業）で、自動車の燃料代や備品・消耗品等は補助金でまかない、商品の仕入れは自己資金で行い、商店のような仕入れルートもなく、販売手数料も徴収しない。毎回商品の売れ残り（金額にして約3,000円）が発生する。マーケットの規模も4集落で10数名程度の高齢の年金生活者である。

平成27（2015）年3月から地元のスーパーが移動スーパー事業を展開し、本稿で取り上げた4集落にも週1回のペースで訪問し、商品を店頭価格で販売している。商店として独自の仕入れルートを持っていること、売れ残り商品を店頭で販売可能なこと、他の人口密度の高い地域で売り上げを伸ばすことなどで、事業が成り立っているものと推察される。しかし4集落だけに限ってみれば、とうてい採算がとれないものと思われる。その利用者からも「いつまで来てくれるのやらか」と不安・心配の声も聞かれる。

ここで重要なことは、住み慣れた家に長く住み続けたという人がいる限り、その人たちの生活をどう支えていくかという視点である。市場任せでは、不採算事業は撤退あるのみである。フードアクセス問題やフードデザート（food deserts）問題も、ここに根本原因がある。したがって、行政任せでもなく、市場任せでもなく、また非営利部門任せでもなく、3者の協働事業で、持続可能な集落・生活支援サービスを提供していくことが必要である。「とらいあんぐる号」の活動で言えば、地元スーパーとの連携が急務であると言えよう¹⁶⁾。

また、山上集落でできる限り今の生活を続けたいと思っている一人暮らし高齢者や高齢者夫婦であっても、不安や寂しさ等を感じておられる。よく一人暮らし高齢者とひとまとめに語られるが、一人暮らし1年生の方もいれば、十数年の方もいる。また視力、聴力、運動能力等の身体状況もさまざまである。さらに離れて暮らす家族の支えにも人によって濃淡がある。「とらいあんぐる号」の「ふれあい活動」で見えてきたことは、その抱かれる不安や寂しさの度合いはそれぞれ異なっているというごく当たり前のこと、そしてそれぞれに応じたきめの細かい支援が必要だということである¹⁷⁾。そしてそのような支援に向けて、そこにある諸資源の連携をはかり、集落見守りシステムを構築することが必要である。山上の4集落について言えば、資源として、家族以外に、水質検査会社（集落の水道水（山の井戸水）を毎日検査するため巡回している）、プロパンガス事業者（各家庭の日々

のガスの使用状況を把握している）、郵便局（新聞を定期購読している家庭には郵便物として毎日配達される）、介護保険サービス提供者、地元の移動スーパー事業者（週1回）、関西電力（検針）、警察（巡回）等が挙げられる。その他に、町行政の担当者や社会福祉協議会や民生委員・児童委員、福祉委員なども資源である。これらを集落の見守り資源として位置づけ、たとえば上郡町社会福祉協議会等が中心となってプラットフォーム（連携の場）をつくり、集落見守りシステムを構築すること、そのために高齢者の生活や集落状況の変化を正確に反映・更新し続ける「集落カルテ」を作成することを提案したい¹⁸⁾。

アベノミクスのもとで、「TPP」「地方創生」「1億総活躍社会」が声高に叫ばれているが、その基調をなしているのは頑張るものを応援するという「強者の論理」である。それに呼応する形で、全国の自治体は「人口ビジョン」や「地域総合戦略」を策定し、地域の人口減を何とかくい止め、企業誘致や起業支援によって地域を活性化しようと躍起になっている。しかし、頑張ろうと思っても頑張れない、あるいは限界がある人々もおり、そういう地域もあるということを決して忘れてならない。「強者の論理」が闊歩している社会状況だからこそ、その陰に置かれているあるいは置き去りにされている人々や地域に、そこに人の生活がある限り、あえて寄り添う「弱者の論理」が求められる。「とらいあんぐる号」の試みは、この「弱者の論理」に徹した活動である。これからは「地域の活性化」に光を当てるとともに、「地域の看取り」も真剣に考え対応していく必要がある。「他の者に対して、自分がその人と同じ状況のもとにあつたら、してもらいたいと思うことをしなさい」、これはP. クロボトキンの言葉である¹⁹⁾。彼は逆境を乗り越えて人間が進化してきたのは、ダーウィン主義者の言うような「強者」の生き残りではなく、人々の相互扶助が生存を保障してきたからだと論じている。ここで無政府主義者を持ち出すのは唐突に思われるかも知れないが、「消滅」の過程で行政サービスが行き届かないある種の無政府状態が地方に出現する可能性すら否定できない。少子高齢化、人口減社会のなかで、「弱者」を支え合う強い意志と取り組みが必要であり、それが地域の生き残る方策であるように思えて仕方がない。本稿で取り上げた上郡町の山上集落はある意味では極端な事例であるかもしれないが、これから先、日本のどこでも見られる現象となるであろう。

註

- 1) この活動の概要については、拙稿「赤穂市における中心市街地の活性化の試み～地産地消による中心／周辺の協働事業～」、『関西福祉大学社会福祉学部研究紀要』第12号、平成21（2009）年3月を参照。
- 2) 上郡町、『上郡町人口ビジョン』、平成27（2015）年10月を参照。
- 3) 増田寛也編著、『地方消滅』、中公新書、平成26（2014）年、p.231を参照。ここでは、あくまで推計値で、平成52（2040）年までに若年女性（20～39歳）人口が半減する自治体を「消滅可能性都市」とし、なおかつ人口が1万人未満になると推計される都市を「消滅可能性が高い」としている。
- 4) かつては9つの山上集落（楠、市原、小皆坂、黒石、富満、鍋倉、獅子見、小野豆、皆坂）があったとされている。上郡町史編纂専門員会編纂、『上郡町史』、第2巻本文編Ⅱ、平成23（2011）年、p.882を参照。このうち小皆坂は今無人となっている。
- 5) 上郡町史編纂専門員会編纂、『上郡町史』、第3巻資料編Ⅰ、平成11（1999）年、pp.428-461参照。
- 6) 上郡町史編纂専門員会編纂、『上郡町史』、第2巻本文編Ⅱ、平成23（2011）年、p.884。
- 7) 同上書、p.897。
- 8) 上郡町の公共交通システムには、予約型乗合タクシー「ほほえみタクシー」、コミュニティバス「愛のり号」、東備西播定住自立圏「圏域バス」がある。「ほほえみタクシー」は、平成23（2011）年8月1日より運行され、利用日の3日前から前日までの9時から17時の時間帯に事前に予約しておけば、年齢を問わず誰でも利用でき、乗り合い形式で自宅の玄関口から決められた乗降場所または目的地まで移動できる公共交通である。「愛のり号」（町内3路線）と「圏域バス」（上郡と赤穂を結ぶ路線1日2往復）は平成24（2012）年2月27日より運行されている。これら以外に、交通機関の利用が困難な高齢者や障害者等を対象とした、タクシーの運賃の一部助成制度（1回あたり1,000円を上限として運賃の半額を助成する利用券を1か月あたり2枚交付）もある。しかし山上の4集落の人々にとって、これらは使いやすいサービスとは決して言えないものである。ちなみに、4集落から町の中心部までのタクシー料金は片道3,500円～4,500円である。なお、上郡町社会福祉協議会は独自の事業としてA集落を対象に月1回の外出支援（送迎サービス）を無料で実施している。
- 9) 経済産業省は「住んでいる地域で日常の買物をしたり、生活に必要なサービスを受けたりするのに困難を感じる人たち」を「買物弱者」と定義している。また、農林水産政策研究所は「自宅から500m以内に生鮮食品店がなく、かつ自家用車を所有していない65歳以上高齢者」を「買物困難者」としている。経済産業省「買物弱者応援マニュアル ver3.0」を参照。
- 10) 経済産業省の「買物弱者応援マニュアル ver3.0」では、買物弱者問題に対する取組みを、①家まで商品を届ける（宅配・買い物代行・配食）、②近くにお店を作る（移動販売・買物場の開設）、③家から出かけやすくする（移動手段の提供）、④コミュニティ形成（会食）、⑤物流の改善・効率化に分類している。この中で住民同士のコミュニケーションの機会創出になり、多くの資源を持たない私たちがすぐに展開できる事業は②と考え、移動スーパー「とらいあんぐる号」を運行することとなった。
- 11) B集落のOさんは平成27（2015）年5月に、A集落のTさんは同年6月に体調を崩され、集落を離れて暮らしている。
- 12) この2年半の「とらいあんぐる号」の活動は新聞等の多くのマスコミで取り上げられた。その主なものを年別に掲げておく。平成25（2013）年：兵庫県信用保証協会『保証時報』8月号、『神戸新聞』8月22日付朝刊、平成26（2014）年：『神戸新聞』6月14日付夕刊、『神戸新聞』6月18日付朝刊、兵庫県社会福祉協議会『ひょうごの福祉』9月号、平成27（2015）年：『朝日新聞』1月30日付朝刊、『神戸新聞』2月3日付朝刊。
- 13) もちろん順調に事が運んだわけではない。事業立ち上げ直後の数ヶ月間のことであるが、その当時は次回の訪問日を利用者の方と話し合っていた。A集落でなかなか決まらない時に、「来てもらってもそうたくさん買わんから悪い」という声が出て、雰囲気的には「もうええですわ」という最後の言葉がいつ出てもおかしくない状況があった。これがこの事業の最大の危機であった。みんなで決めるというやり方は、みんなで決めたからには必ず来なければならないという重圧になり、利用者にとって大きな負担を強いていたのである。「私たちは勝手に来て、勝手に帰ります。次回から訪問日はこちらで決めさせていただきます。誰も来られなかったら皆さんが買い物で困っていないのだと判断して、良かったと思って帰ります。来られる時に来て下さい。」「とらいあんぐる号」が延命した瞬間であった。
- 14) 筆者の平成27（2015）年1月11日の「とらいあんぐる号日誌」には、「皆さんで新年の挨拶をしておられた」とある。
- 15) 「とらいあんぐる号」の立ち上げに関わった当時3年次生の学生が平成27（2015）年度から本学大学院社会福祉学研究科修士課程で「過疎・高齢地域の集落支援」をテーマに研究を始めている。しかも上郡町の限界集落の1つで、「とらいあんぐる号」の運行とは別に「道づくり」（集落内の道・溝の

清掃)で集落支援を行ってきた集落の空き家に、平成27(2015)年2月から入居し、実践活動や研究に取り組んでいる。このような学生が出てきてくれたことも、この事業の大きな成果であると評価している。同年の『朝日新聞』3月15日付朝刊、『神戸新聞』5月23日付朝刊、地元の月刊コミュニティ紙『上郡民報』4月号を参照。また上記院生は『上郡民報』の5月号より「梅谷『古民家暮らし』」を執筆・連載している。

- 16) 採算面もさることながら、さまざまな規制をクリアする上でもこのような連携は必要である。たとえば、食品衛生法及び兵庫県食品衛生法基準条例で、乳類、魚介類、食肉の販売が規制されている。これらの商品を販売する場合には、営業許可が必要であり、またある一定の設備(自家発電装置等の冷却設備)を備えた車両が求められる。このような車両を持たない、また営業許可がない「とらいあんぐる号」では、いくら需要があってもこうした商品は販売できない。
- 17) ここで「きめの細かい支援」とは「途切れなくそっと見守る支援」のことであって、「何でもかんでもの濃密な支援」のことではない。筆者の「ふれあい活動日誌」には、「困っていることはないですか」という問いかけに、ある集落の一人暮らし高齢者(当時91歳)から、「こんな年寄りだから困っていることはたくさんあります。ありがとうございます。何とかやっています。おおらかに生きようと思っています」という返事が返ってきたとある。高齢者のこのような自活力を維持できるような支援が求められているのである。
- 18) 富山県氷見市及び同市社会福祉協議会の「ふれあいコミュニティ・ケアネット21」などがその好事例である。また集落の状況把握は現場で確認することが何よりも重要である。集落の人口や年齢構成は一般に住民基本台帳をもとに公表されるが、現場の変化を正確に反映していない場合が多い。たとえば、平成27(2015)年10月1日作成の上郡町の資料では、A集落は11世帯16人、C集落は5世帯12人、D集落には9世帯15人が暮らし、C集落の高齢化率は41.7%となっている。表1及び表2で示した現状から大きく乖離した数値で各集落がイメージされている。
- 19) P.クロボトキン、大窪一志訳、『相互扶助再論』、同時代社、平成24(2012)年、p.204